

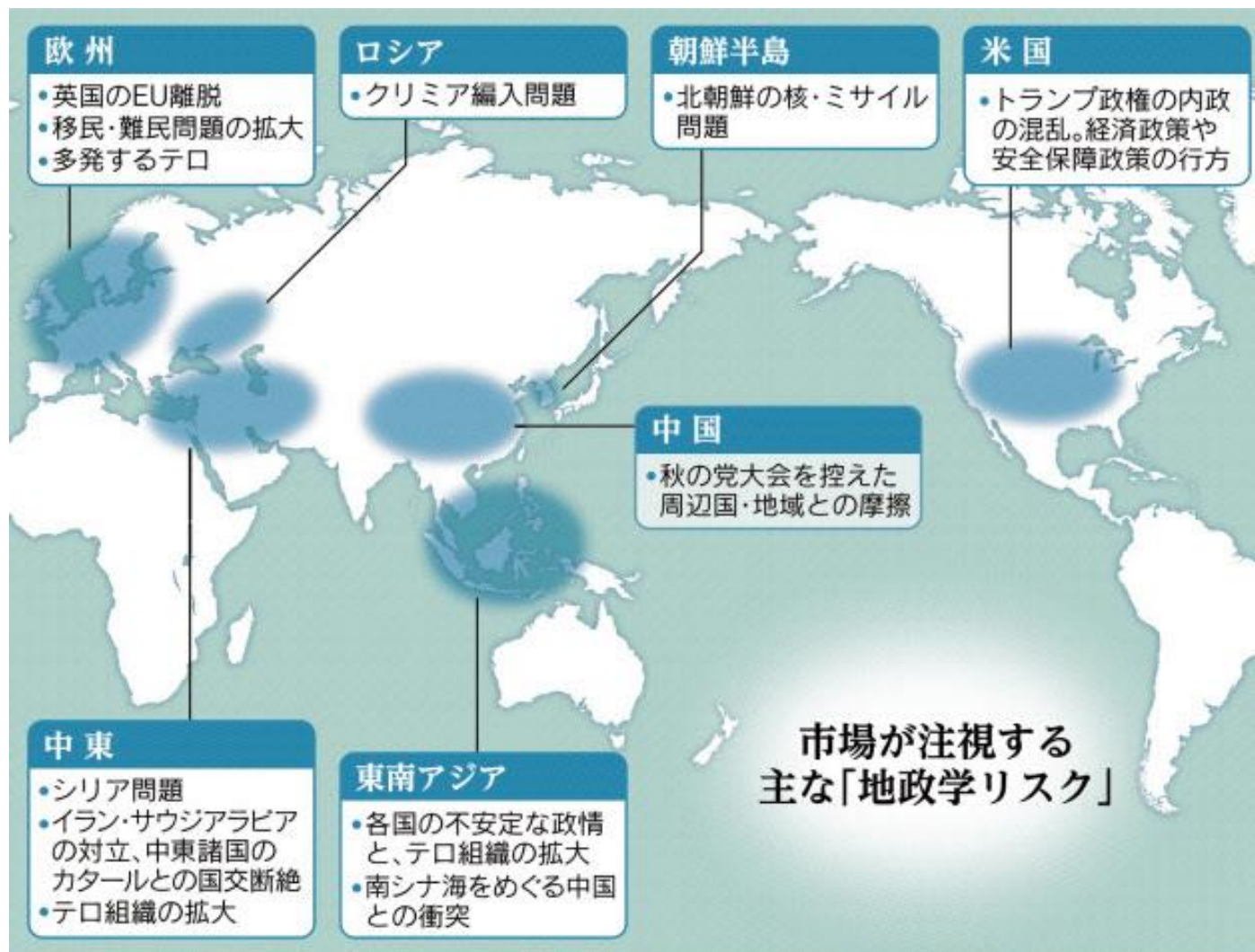
「地政学」時代の日中韓連携



双日総合研究所
吉崎達彦

不安映す「地政学リスク」市場から浸透、安保で重要性増す

2017/6/16付情報元日本経済新聞 夕刊記事



「地政学リスク」の誕生

(Geopolitical Risks)



- 2002年9月、アラン・グリーンズパンFRB議長(1987－2006)が公聴会で使ったことで有名に
- 数々の名文句
 - － 「根拠なき熱狂」"Irrational exuberance" 1996.12
 - － 「謎」"Conundrum" 2005.2
- 2002年9月とはどんな時期だったか
 - － 9/11テロ事件から1年後
 - － 国連総会でG.W.ブッシュ大統領がイラク批判演説
 - － 日朝首脳会談(2002.9.17／平壤)
- 2003年3月、イラク戦争勃発
 - － 市場は株高、ドル高、石油安で反応



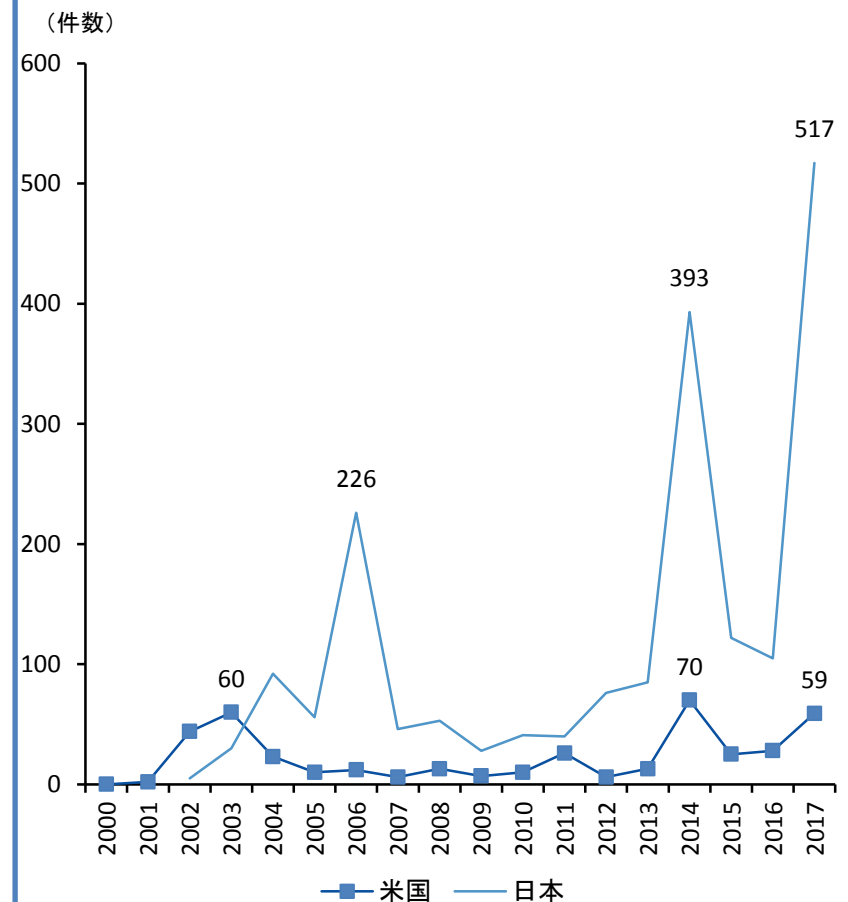
「地政学リスク」の時代

2014年に大きな変化あり

「地政学リスク」in 日経新聞

年	記事数	備考
2002	5	「地政学リスク」の誕生
2003	30	イラク戦争で増加
2004	92	イラクでの邦人人質事件
2005	56	中国で反日デモ
2006	226	北朝鮮が初の核実験
2007	46	
2008	53	「リーマンショック」
2009	28	
2010	41	
2011	40	「3/11」震災と「アラブの春」
2012	76	尖閣問題あり
2013	85	
2014	393	ウクライナ、ISIS、石油価格下落
2015	122	「戦後70年」で歴史認識の年
2016	105	
2017	517	北朝鮮核実験&ミサイル発射

“Geo Political Risk(s)” in NYT/WP/WSJ



2014年に何があったのか

“The Return of Geopolitics—The Revenge of the Revisionist Powers”

Foreign Affairs (May/June 2014)



Walter Russell Mead

『地政学の逆襲』 ウォルター・R・ミード(バード大学教授)

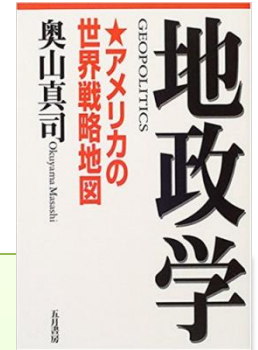
- 脱冷戦期の世界は「Win-win」の国際関係を目指す
 - 「歴史の終わり」論 by Francis Fukuyama
 - アメリカ防衛費も削減続く
- “Revisionist Powers”の出現で、再び「Zero-sum」の「地政学」思考に
 - 中国、ロシア、イランはさまざまな動機、さまざまな方法でアメリカに対抗しようとする

覇権を目指すパワープレイが復活

- ウクライナ問題→ロシアがクリミアを併合
 - 冷戦終結後初の国境線変更
- 中国が領海を超えた海上領有権を主張
 - 日本がそれに対抗!!
- イランがシリア、ヒズボラを利用して中東支配目指す
 - ISISの支配地域も広がる

地政学とは何か

”Geography + Politics”=地理＋政治



＜奥山真司氏：国際地政学研究所＞

- 定義の難しい学問
- 国際関係論 ⊃ 安全保障論 ⊃ 戦略研究 ⊃ **地政学** (古典的地政学)
- 世界観→政策→**大戦略**→軍事戦略→作戦→戦術→技術
- 評判が悪い学問 (運命論である、悲観的、戦争につながる、ミサイル時代に地理は無意味etc.)

＜杉田弘毅氏：共同通信社論説委員長＞

- 各国がエゴをむき出しにする時代
 - **「怒り」**が政治を動かす～隘路に陥った資本主義と民主主義
- 「地政学」はエリートの学問から、**ポピュリズム**の道具に



- ①**「国家」**の立場から、②**「地理」**という人間が変えられないものを前提に、
③**「戦略」**、特に「戦争」を考える学問。④国によっては、**「歴史認識」**
(Narrative)も重要な意味を持つ

「長期停滞」(Secular Stagnation)がもたらした 世界的な「グローバル化」の行き詰まり

	2001～2007 グローバル化	2008～2012 金融危機への対応	2013～2016 長期停滞論
世界経済	BRICSブーム 資源価格上昇	国際金融危機	長期停滞論 資源価格低迷
アメリカ	IT/住宅バブル ブッシュ時代(拡大)	リーマン社破綻 オバマ時代(縮小)	QE→出口政策 トランプ政権
欧州	通貨ユーロ 経済統合進む	ギリシャ債務危機	英EU離脱(Brexit) ドイツ独り勝ち？
日本	輸出主導型の成長 小泉改革	超円高、東日本震災 民主党政権	アベノミクス TPP11、日欧EPA
中国	高度成長	4兆元景気刺激策	“New Normal” 「一帯一路」構想
国際秩序	G8	G20	Gゼロ

「反グローバリズム」の理由

トランプ支持層が求めているものとは？

米トランプ政権内の対立

スティーブ・バノン
首席戦略官
元Breitbart News会長
2017年8月に辞任



- * TPP、パリ協定離脱
- * メキシコ国境に壁
- * 対イスラム入国制限

グローバリズム
(国境を超える関係は**Win-win**)
楽観的＝自由貿易、開かれた社会

VS.

経済ナショナリズム
(国と国との関係は**Zero-sum**)
悲観的＝反自由貿易、反移民、反イスラム

低成長化、新興国台頭、
西欧文明の退潮、人口減少etc.

- * 税制改革
- * 金融規制緩和
- * 自由貿易



ゲイリー・コーン
国家経済会議議長
GS人脈の総本山
2018年3月に辞任

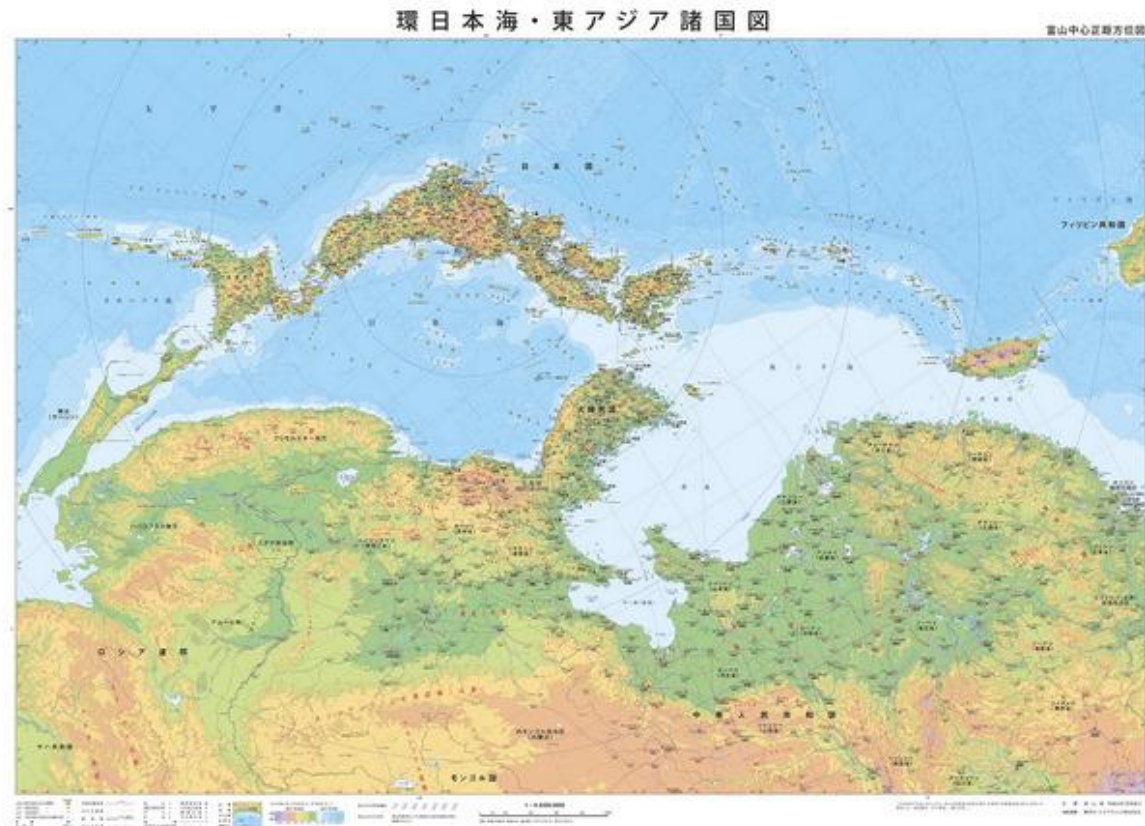
地域的なライバル関係としての日中韓 大陸国家・中国と海洋国家・日本、その中間の韓国



日中韓の安保問題

- * 領土問題
- * 南シナ海
- * 歴史認識
- * 北朝鮮の核・ミサイル開発
- * 南北統一？
- * 中国の軍拡
- * 台湾の存在

...数々の火種が存在



アジア経済におけるパートナーとしての日中韓 「世界の成長センター」はなおも健在



日中韓、経済面のつながり

- * アジアにおける3つの経済大国
- * G20、APEC、EASなどのメンバー
- * 高度経済成長の体験
- * 貿易・投資立国
- * 被援助国から援助国へ
- * FTA交渉(RCEP、日中韓など)
- * インフラ投資、環境協力
- * 「一帯一路」構想
- * 「観光立国」～観光客が急増

World Economic Outlook (IMF/2018年1月22日更新)

景気は16年に底打ち、資源安定、貿易再浮上

* ()内の数字は、前回2017年10月予測との差

単位: %	2015	2016	2017	2018	2019
全世界	3.1	3.2	3.7	3.9(+0.2)	3.9(+0.2)
先進国	2.0	1.7	2.3	2.3(+0.3)	2.2(+0.4)
—アメリカ	2.6	1.5	2.3	2.7(+0.4)	2.5(+0.6)
—ユーロ圏	1.5	1.8	2.4	2.2(+0.3)	2.0(+0.3)
—日本	0.6	0.9	1.8	1.2(+0.5)	0.9(+0.1)
新興国	4.0	4.4	4.7	4.9(+0.0)	5.0(+0.0)
—中国	6.8	6.7	6.8	6.6(+0.1)	6.4(+0.1)
—インド	7.3	7.1	6.7	7.4(+0.0)	7.8(+0.0)
—ブラジル	-3.0	-3.5	1.1	1.9(+0.4)	2.1(+0.1)
—ロシア	-3.8	-0.2	1.8	1.7(+0.1)	1.5(+0.0)
—ASEAN5	4.6	4.9	5.3	5.3(+0.1)	5.3(+0.0)
世界貿易量	3.2	2.5	4.7	4.6(+0.6)	4.4(+0.5)
石油価格	-46.4	-15.7	23.1	11.7(+11.9)	-4.3(-5.0)
非石油商品	-16.9	-1.6	6.5	-0.5(-1.0)	1.0(+1.5)

2018年のテーマ 「政治と経済の相克」

- 3つの可能性(マーティン・ウルフ「ひどい政治と好調な経済」*"The world economy hums as politics sours."*) 2018年1月、Financial Times
 1. **デカップリング・シナリオ**(政治と経済は別物)
 2. **ダウンサイド・シナリオ**(ひどい政治が経済を台無しにする)
 3. **アップサイド・シナリオ**(好調な経済が政治を癒す)
- ①デカップリング論は傲慢。世界経済は②ダウンサイドを警戒しつつ、③アップサイドを目指すべき
 - ー 出来る限り高い経済成長を目指す
 - ー 自由貿易を守る(TPP11、日欧EPAなど)
 - ー 「一帯一路」構想への参加
 - ー 賃上げ、働き方改革、生産性革命→脱デフレ経済